事例No.	3231
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	静岡県

事例区分	行政改革

タグ	・消防・防災 ・組織改革 ・地域運営組織

事例種類	消防・防災

事例内容・タイトル

「能登半島地震における災害派遣（避難所運営）」に関する取組

出典

地方公務員月報2024年9月号（グラビア）

災害派遣に関する取組

「能登半島地震における災害派遣（避難所運営）」に関する取組

静岡県危機管理部

一　概要

静岡県は、令和六年能登半島地震発災直後の一月三日（水）から五月六日（月）まで、応急対策職員派遣制度に基づき、石川県鳳珠郡穴水町の支援を栃木県、奈良県、福岡県と共に行いました。本県は「災害マネジメント支援」、「住家被害認定調査」、「トイレトラック等派遣」を一月上旬から実施、一月下旬からは、「り災証明書の交付」や「避難所運営業務」を行っています。

本稿ではごく一部ですが、本県の避難所運営支援開始時期の活動と派遣職員アンケートから避難所の様子をお伝えします。

二　NPO団体との避難所運営のコーディネーション活動

避難所運営支援に関しては、一月一六日（火）から毎週実施した支援団体と関係省庁、応援自治体による「避難所運営にかかる打ち合わせ」への出席、避難所運営応援職員の派遣に先立つ指定避難所の確認等を行いましたが、総括支援チーム第四陣は、穴水町を支援しているNPO法人レスキューストックヤードの栗田暢之さん、浦野愛さんにお声掛けいただき、避難所のコーディネーション活動に参加しました。一月一七日（水）の夜、穴水中学校避難所で、浦野さんの進行により、家族ごとの自己紹介後、これからの避難所運営にあたり、「できる人ができることを協力して行うこと」を説明の後、掃除、配膳等の係が避難者の「手上げ」により、テンポ良く決められていきました。メンバー決定後、係ごと詳細が話し合われました。栗田さんからは、「被災者生活再建支援制度」や「公費解体」の話があり、本県職員は補足説明をさせていただきました。その時期はまだ、被災者支援情報が集約されていなかったため、大まかな説明でも皆さんの安心に繋がることが確認できました。

一月一九日（金）の夜、同様の会合に再び参加しました。こちらは保育園の講堂に地域の高齢者が集まっている自主

避難所です。避難者の女性が浦野さんとの再会を喜び合い「私も前の地震の時は七〇代だったから、もっと動けたんだけどね～」と話しています（レスキューストックヤードは平成一九年の能登半島地震で、穴水町を支援した縁で今回も穴水町の支援を行っています）。

朝昼晩三食をお母さん達だけで炊き出していることを聞いた浦野さんが「お父さん達は何をしているんですか～?」と問いかけます。「特に何もしてないな～」「だったらお母さんたち大変ですから、お父さんたちにも何かできることないですかね～?」と更に柔らかく問いかけます。終了間際に「俺たちもできる事をやるか」と発言する方が出始め、明るい雰囲気になり、ずっと俯いていたお母さんが少し笑顔を見せました。

三　静岡県内自治体職員の避難所運営支援

本格的な避難所支援は一月一九日（金）から始まりました。避難所の窓口に常駐し、避難所利用者や訪問者の対応をします。その場での対応が困難な場合、総括支援本部や役場の担当課と連絡・調整し対応する等の業務です。多くの避難所では、自主的な運営が行われてきており、配慮が必要な高齢者は町の交流館「プルート」の福祉避難室等で、町社会福祉協議会やレスキューストックヤード等の団体がサポートしていました。

避難所運営支援に従事した本県の自治体派遣職員アンケートの一部をご紹介します。



レスキューストックヤードの避難所コーディネーションに参加

「物資管理や避難者のニーズ把握など多くの面で住民自治に頼ることが非常に多いと感じました。」「長期にわたる避難所生活には、行政による避難所支援だけではなく避難者主体の避難所運営が不可欠であり、避難者のリーダー的な存在の有無が、避難所の生活環境を大きく左右すると感じました。ただし、リーダーシップの取り方によっては避難者のストレスを高めるおそれもあるため、訓練等を通じて地域に避難所運営のノウハウが浸透されていることが望ましい。」

また、仮設住宅の建設が進み入所者が減っていく時期になると、「大半の避難者が高齢者の避難所では、今後、応急仮設住宅への入居決定等によって、避難所運営を担うことができる方が退所していく可能性が高いことについて不安がありました。安定している今の段階から支援内容の見直しや運営方針の検討をしたいと考えましたが、役場も疲弊し手一杯の中、寄せられる課題に、ひたすらひとつずつ対処しているような雰囲気で、避難所によっては責任者も疲弊していました。発災初期であれ慢性期であれ、多くの支援が入る状況になると、状況把握が難しくなり混乱してしまうこと、現場での対応や判断を迫られることになることを痛感しました。」等の声が寄せられました。

様々な場面に対応しつつ、一六四名の職員が避難所支援活動を行いました。

四　穴水町の避難所運営支援を踏まえた取組

本県ではこれまでも、「被災者支援は行政と社会福祉協議会、ＮＰＯ・災害ボランティアとの連携が欠かせない」という認識から関係者の連携構築を進めてきました。今回の経験から、「良好な避難所環境の提供」と併せて「生活再建の見通しにつながる情報」を関係者が連携して、対面を含めた多様な手段で伝える重要性を強く感じました。

また、今後想定される「南海トラフ地震」では、外部からの人的支援は限られます。このため、「避難所運営マニュアル」、「避難生活の手引き」（静岡県）や内閣府（防災担当）が推進している「避難生活支援リーダー／サポーター研修」の普及、また、市町及び市町社会福祉協議会に推薦いただいた人材を対象に、被災者に寄り添ったコーディネーションができる人材育成を目指す、独自の「被災者支援コーディネーター育成研修」等の取組を通じ、多様な立場の方が主体的に連携して、避難所運営や被災者支援ができる地域づくりを推進してまいります。



穴水町のシンボル ボラ待ちやぐら